



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 リンナイ株式会社  
 コード番号 5947

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 内藤 弘康  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務 TEL(052)361-8211  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	153,166	( 1.2 )	3,911	( 28.7 )	5,977	( 16.6 )
17年3月期	151,414	( 0.1 )	5,487	( 44.4 )	7,168	( 32.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		%	%	%
18年3月期	2,924	( 29.5 )	54 09	-	2.9	4.3	3.9
17年3月期	4,145	( 31.8 )	76 61	-	4.2	5.1	4.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 54,068,690株 17年3月期 54,116,642株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	28 00	14 00	14 00	1,517	51.8	1.5
17年3月期	26 00	13 00	13 00	1,402	33.9	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	141,229	101,108	71.6	1,866 12
17年3月期	138,469	98,558	71.2	1,835 81

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 54,181,078株 17年3月期 53,686,903株

期末自己株式数 18年3月期 35,385株 17年3月期 529,560株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,800	2,300	1,400	14 00	-	-
通期	157,000	7,300	4,100	-	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資産の部 )					
流動資産	80,371	56.9	77,139	55.7	3,231
現金及び預金	959		816		142
受取手形	14,776		15,990		1,214
売掛金	27,387		25,921		1,466
有価証券	20,574		17,321		3,253
製品	9,938		10,912		974
原材料	3,830		3,939		108
貯蔵品	282		238		44
前払費用	20		104		84
繰延税金資産	1,042		1,379		337
未収入金	1,438		-		1,438
その他	278		574		295
貸倒引当金	157		59		97
固定資産	60,858	43.1	61,329	44.3	470
有形固定資産	22,173	15.7	22,668	16.4	495
建物	7,131		7,248		116
構築物	281		297		15
機械及び装置	4,041		4,300		259
車両運搬具	20		15		4
工具器具及び備品	3,929		3,936		6
土地	6,545		6,570		25
建設仮勘定	222		299		76
無形固定資産	615	0.4	533	0.4	81
借地権	9		9		-
水道施設利用権	16		20		3
電話加入権	52		52		-
ソフトウェア	434		451		17
その他	102		-		102
投資その他の資産	38,070	27.0	38,127	27.5	56
投資有価証券	18,050		18,210		159
関係会社株式	5,770		5,490		279
出資金	9		9		-
関係会社出資金	837		837		-
関係会社長期貸付金	4,800		4,800		-
更生債権等	1		206		204
長期前払費用	124		124		0
繰延税金資産	2,019		1,920		98
差入保証金	609		625		15
長期性預金	3,000		3,500		500
前払年金費用	2,303		1,944		359
その他	621		750		129
貸倒引当金	77		293		215
資産合計	141,229	100.0	138,469	100.0	2,760

科 目	当事業年度末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )					
流 動 負 債	36,470	25.8	36,330	26.2	140
買 掛 金	28,311		26,568		1,743
未 払 金	4,812		5,010		198
未 払 費 用	486		454		32
未 払 消 費 税 等	152		310		157
未 払 法 人 税 等	752		1,395		643
前 受 金	5		6		0
預 り 金	76		65		10
賞 与 引 当 金	1,357		1,367		9
アフターサービス引当金	-		360		360
設 備 未 払 金	512		791		278
そ の 他	2		0		1
固 定 負 債	3,650	2.6	3,579	2.6	70
退 職 給 付 引 当 金	1,741		1,666		75
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,645		1,694		48
そ の 他	262		219		43
負 債 合 計	40,121	28.4	39,910	28.8	210
( 資本の部 )					
資 本 金	6,459	4.6	6,459	4.7	-
資本剰余金	8,719	6.2	8,719	6.3	-
資 本 準 備 金	8,719		8,719		-
利益剰余金	85,317	60.4	83,894	60.6	1,422
利 益 準 備 金	1,614		1,614		-
任 意 積 立 金	80,400		77,400		3,000
当 期 未 処 分 利 益	3,302		4,879		1,577
その他有価証券評価差額金	707	0.5	893	0.6	186
自 己 株 式	94	0.1	1,408	1.0	1,313
資 本 合 計	101,108	71.6	98,558	71.2	2,549
負 債 及 び 資 本 合 計	141,229	100.0	138,469	100.0	2,760

**(2) 損益計算書**

科 目	当事業年度		前事業年度		対前期比 増 減	
	自 平成 17年 4月 1 日 至 平成 18年 3月 31日		自 平成 16年 4月 1 日 至 平成 17年 3月 31日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	153,166	100.0	151,414	100.0	1,752	1.2
売 上 原 価	122,709	80.1	119,722	79.1	2,986	2.5
売 上 総 利 益	30,457	19.9	31,691	20.9	1,234	3.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,545	17.3	26,203	17.3	342	1.3
営 業 利 益	3,911	2.6	5,487	3.6	1,576	28.7
営 業 外 収 益	2,135	1.4	1,761	1.2	374	21.3
受 取 利 息	144		125		19	
有 価 証 券 利 息	204		133		70	
受 取 配 当 金	861		931		70	
為 替 差 益	166		53		113	
ロイヤリティ収入	239		-		239	
そ の 他	518		517		1	
営 業 外 費 用	69	0.0	80	0.1	11	13.8
支 払 利 息	1		3		1	
減 価 償 却 費	66		73		7	
そ の 他	1		3		2	
経 常 利 益	5,977	3.9	7,168	4.7	1,190	16.6
特 別 利 益	539	0.4	101	0.1	437	430.3
前 期 損 益 修 正 益	-		97		97	
固 定 資 産 売 却 益	30		-		30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	441		3		438	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	67		-		67	
そ の 他	-		1		1	
特 別 損 失	1,413	0.9	794	0.5	619	78.0
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	
固 定 資 産 除 却 損	201		327		126	
減 損 損 失	27		-		27	
貸 倒 損 失	-		46		46	
アフターサービス費用	1,030		-		1,030	
アフターサービス引当金繰入額	-		360		360	
そ の 他	154		60		94	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,103	3.3	6,475	4.3	1,372	21.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,614		2,524		909	
過 年 度 法 人 税 等	198		-		198	
法 人 税 等 調 整 額	364		194		558	
当 期 純 利 益	2,924	1.9	4,145	2.7	1,221	29.5
前 期 繰 越 利 益	1,181		5,595		4,413	
自 己 株 式 消 却 額	-		4,156		4,156	
自 己 株 式 処 分 差 損	45		-		45	
中 間 配 当 額	758		704		54	
当 期 未 処 分 利 益	3,302		4,879		1,577	

(3) 利益処分案

科 目	当事業年度	前事業年度	対前期比増減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 3,302	百万円 4,879	百万円 1,577
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	758 (1株につき14円)	697 (1株につき13円)	60
別 途 積 立 金	1,500	3,000	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,043	1,181	137

(注) 平成17年12月9日に758百万円(1株につき14円)の中間配当を実施いたしました。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性のあるもの

### ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

### その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ( 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は27百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

( 注記事項 )

	当事業年度末	前事業年度末
1. 貸借対照表に関する事項		
(1) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数    普通株式	200,000,000株	198,429,000株
発 行 済 株 式 総 数    普通株式	54,216,463株	54,216,463株
(2) 関係会社項目		
受 取 手 形	1,760 百万円	2,005 百万円
売 掛 金	8,261 百万円	6,914 百万円
買 掛 金	3,559 百万円	3,347 百万円
(3) 偶発債務		
債 務 保 証 残 高	17,296 百万円	16,045 百万円
(4) 輸出手形割引残高	37 百万円	88 百万円
(5) 受取手形裏書譲渡残高	- 百万円	130 百万円
(6) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する額	707 百万円	893 百万円
(7) 有形固定資産の減価償却累計額	37,983 百万円	35,732 百万円
2. 損益計算書に関する事項	当事業年度	前事業年度
(1) 関係会社項目		
売 上 高	36,175 百万円	34,023 百万円
仕 入 高	37,032 百万円	35,789 百万円
営 業 外 収 益	1,435 百万円	1,128 百万円
(2) 研究開発費の総額	5,796 百万円	5,501 百万円
(3) 固定資産除却損の主な内訳		
建 物	5 百万円	44 百万円
機 械 及 び 装 置	53 百万円	126 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	140 百万円	150 百万円

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
石川県七尾市	遊休資産	土地	24
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。

3. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券に関する事項

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 注記事項 )

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度末 百万円
製品在庫の有税による評価減	231
固定資産の償却超過	549
有価証券の有税による評価減	110
未払事業税	88
賞与引当金	546
退職給付引当金	1,218
役員退職慰労金引当金	662
その他	279
繰延税金資産小計	<u>3,686</u>
評価性引当額	148
繰延税金資産合計	<u>3,537</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>476</u>
繰延税金負債合計	<u>476</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,061</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	当事業年度末
法定実効税率	40.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0
住民税均等割額	1.9
税額控除額	5.0
過年度法人税等	3.9
評価性引当額	1.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。